

第2 生活保護の現況

1. 本県の生活保護の動向
2. 被保護世帯の状況
3. 被保護人員の状況
4. 保護率の状況
5. 保護の申請、開始・廃止の状況
6. 医療扶助の状況
7. 生活保護費の支出状況
8. 生活保護法第73条県負担金の支出状況
9. 救護施設の状況

第2 生活保護の現況

1. 本県の生活保護の動向

(1) 管内事情

昭和47年に本土復帰が実現し、沖縄県としてスタートした。本土各県に比べ、各種社会資本整備に大幅な遅れが見られるなどの課題解決のために、国において沖縄振興開発特別措置法に基づく3次30年（昭和57年～平成23年）にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画が策定され、施策の展開が図られてきた。

平成24年には沖縄県の長期構想である「沖縄21世紀ビジョン」の実現を目指し、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が策定、令和4年には「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」が策定された。この計画らは、改正後の沖縄振興特別措置法により内閣総理大臣が定めた沖縄振興基本方針に基づき沖縄県知事が定める沖縄振興計画として位置づけられ、本計画に基づき沖縄県の自立・持続的発展につながる取組を推進している。

本県は、これまでの施策の積み重ねにより、社会資本の充実、観光リゾート産業、情報通信関連産業の成長など一定の成果を挙げてきた。しかし、一方では、本土経済圏から遠隔地に位置している地理的不利性、技術の集積や労働生産性が低い産業構造であることなどにより財政依存度が高く、また恒常的に県民所得は低く、全国と比較して失業率も高い状況にある。

このような中、人口の高齢化、核家族化の進行等により無年金者や少額の年金受給者からの保護申請や何らかの事由で職を失った方が保護に至るなど本県の生活保護を取り巻く状況は依然厳しく、高保護率が続いている。令和7年3月の生活保護速報（厚生労働省社会・援護局保護課）によれば、沖縄県は全国で3番目に保護率が高い県となっている。

保護率が高い要因としては

ア 産業がぜい弱で、労働市場が狭あいであること。

〈完全失業率 令和7年3月 全国2.5%、本県3.6%〉

〈有効求人倍率 令和7年3月 全国1.26倍、本県1.08倍〉

イ 離婚率（人口千対）が高いこと。〈令和6年 全国：1.55、沖縄県：2.24（1位）〉

ウ 1人当たり県民所得が低いこと。

〈令和4年度 全国：3,274千円、沖縄県 2,249千円 全国平均の68.7%〉

エ 持ち家率が低いこと。〈令和5年 全国：60.9%、沖縄県：42.6%〉

オ 国民年金保険料納付率が低いこと。〈令和6年度分（現年度分）全国：84.55%、沖縄県：82.29%〉等が挙げられる。

(2) 生活保護の動向

被保護世帯数は平成4年度の9,021世帯、被保護人員数は平成5年度の16,208人、保護率は平成8年度の12.66%を底として、その後は増加傾向に転じている。

被保護世帯数は平成16年11月に過去最高値（昭和57年12月）を更新し、平成17年5月以降増加し続け、令和7年3月では32,520世帯で過去最多となっている。

被保護人員数は平成24年9月に過去最高値（昭和56年12月）を更新し、令和7年3月では39,818人で過去最多となっている。

世界経済危機後の経済状況の悪化の影響を受けて平成21年度以降、被保護世帯数、被保護人員数ともに大きく増加したが、最近では、被保護世帯数、被保護人員数ともに伸び率は逡減傾向にある（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下においても同様の傾向で推移している。）。

なお、令和6年度の被保護世帯数は月平均32,486世帯で、前年度32,187世帯から299世帯の増加、被保護人員は39,870人で前年度39,744人から126人の増加、保護率は年度平均26.89%で前年度26.78%から0.11ポイント増加している。

※ 資料：生活保護速報（令和7年3月分）、労働力調査（令和7年3月）

令和6年沖縄県人口動態統計の概況、令和4年度県民経済計算、

令和5年住宅・土地統計調査における住宅及び世帯基本集、

令和6年度の国民年金の加入・保険料納付状況